



【2018年2月5日～2月9日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/2/2	先週末 2018/2/9	前週比
NYダウ (米国)	25,520.96	24,190.90	▲5.21%
日経平均株価 (日本)	23,274.53	21,382.62	▲8.13%
DAX指数 (ドイツ)	12,785.16	12,107.48	▲5.30%
FTSE指数 (英国)	7,443.43	7,092.43	▲4.72%
上海総合指数 (中国)	3,462.08	3,129.85	▲9.60%
香港ハンセン指数 (中国)	32,601.78	29,507.42	▲9.49%
ASX指数 (豪州)	6,121.39	5,837.97	▲4.63%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	176.75	169.47	▲4.12%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.841	2.851	0.010
日本10年国債	0.086	0.066	▲0.020
ドイツ10年国債	0.767	0.745	▲0.022
英国10年国債	1.577	1.570	▲0.007
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.17	108.80	▲1.24%
ユーロ円	137.25	133.30	▲2.88%
ユーロドル	1.2463	1.2252	▲1.69%
豪ドル円	87.31	85.01	▲2.63%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	197.44	188.51	▲4.52%
原油先物価格 (WTI)	65.45	59.20	▲9.55%

＜株式＞

主要国の株式市場は、大幅に下落しました。米国株式市場は、週初は前週末に雇用統計などを受け、利上げペースの加速懸念から大幅下落した流れを引継ぎ、NYダウは1,175ドルと大幅に下落しました。その後一旦反発しましたが、8日には再度1,000ドルを上回る下げを記録、週間では▲5.21%下落しました。日経平均株価は10-12月期決算発表は良好な内容となりましたが、米国株の大幅下落を受け、6日には1,000円を上回る下落となり、その後も円高や米長期金利上昇などを警戒して下落し、週間では▲8.13%下落しました。欧州株式市場では、英国FTSE指数は世界的な株安や原油価格の急落を受け、週間では▲4.72%下落しました。独DAX指数も大幅に下落しました。中国株式市場は、上海総合指数は世界的な株安や中国当局による金融引き締め懸念などから週間では▲9.60%下落しました。香港ハンセン指数も大幅に下落しました。

＜債券＞

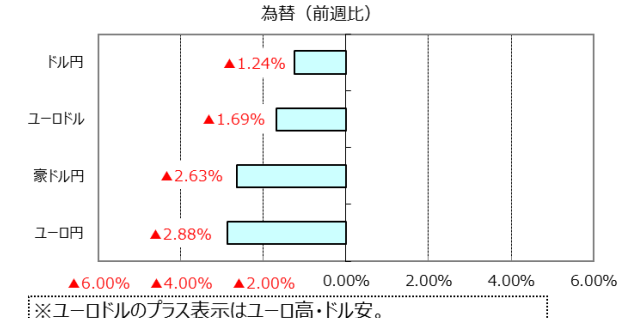
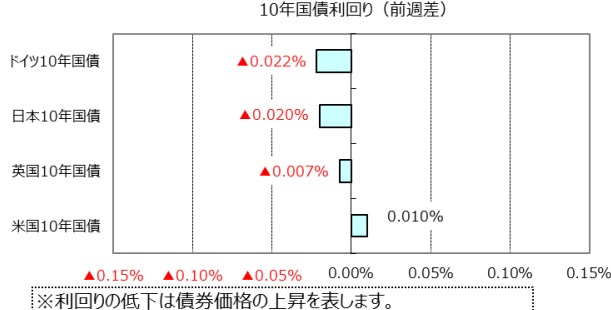
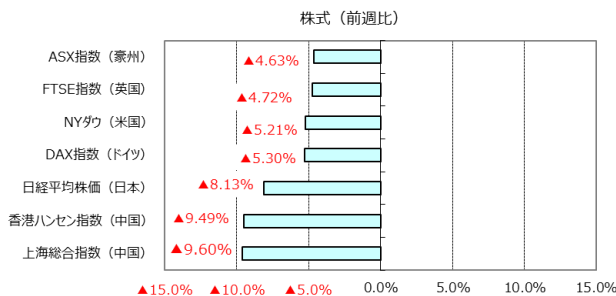
主要国の10年国債利回りはまちまちとなりました。米国の10年国債利回りは、利上げの加速懸念と世界的な株安に伴うリスク回避の動きが交錯し、ほぼ横ばいとなりました。英国・ドイツ10年国債の利回りは、世界的な株安に伴うリスク回避の動きなどから、週間では小幅に低下しました。日本の10年国債利回りは低下しました。

＜為替＞

主要国通貨に対して円高となりました。対ドルでは世界的な株安に伴うリスク回避の円買いや、12月の米貿易赤字が拡大したことなどから、週間では1.24%の円高となりました。対ユーロでは、世界的な株安に伴うリスク回避の円買いなどから、週間では2.88%の円高となりました。

＜商品＞

原油は、米週間原油在庫の増加や世界的な株安などを受けて、週間では9.55%下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



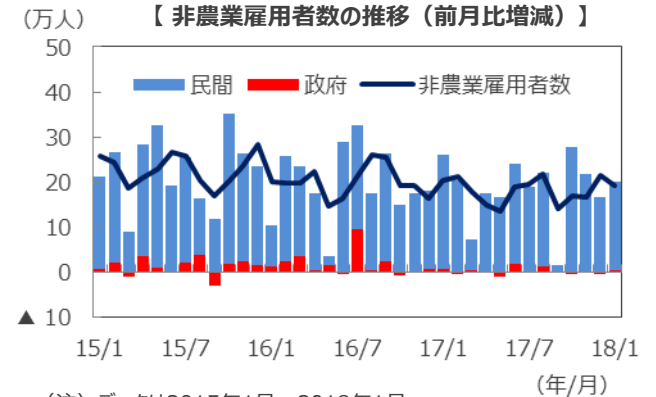
【2018年2月5日～2月9日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/5 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/1/29～2/2 マーケットの振り返り
☆	引き続き良好な内容だった米雇用統計 (2018年1月)	1. 雇用は20万人の増加、雇用は増加基調を維持 2. 失業率は低水準で横ばい、賃金の増勢加速は一時的と見られる
2/5 (月)	雇用者数は堅調に拡大、賃金は増勢が加速	3. 【緩やかなペースで金融緩和の解除は進められる見通し】当面のところ、米連邦準備制度理事会 (FRB) の「緩やかなペースでの利上げ」路線に変更はないと予想され、株式、債券市場も、やがて落ち着きを取り戻すと考えられます。
2/6 (火)	豪州の金融政策は16国会連続の据え置き (2018年2月) 目標値に向け緩やかなインフレ加速を想定	1. 金融政策は現状維持、予想通り1.50%で据え置き 2. 当面、金利は据え置きへ、経済はRBAの想定に沿った展開 3. 【豪ドルは落ち着きどころを探る展開へ】資源価格の持ち直しや、日本と豪州の金融政策の方向性の違い (日銀は金融緩和姿勢を維持、RBAは据え置きの見通し) 等を踏まえると、豪ドルは次第に落ち着きを取り戻すと見られます。
☆	日米株式市場の見通し	1. 長期金利の上昇をきっかけに調整局面を迎えた日米株式市場 2. 米長期金利の大幅な上昇の背景と今後の見方
2/6 (火)	金利上昇をきっかけとした株式市場の下落を受けて	3. 【経済は堅調さを保ち、株式市場も徐々に落ち着きを取り戻そう】世界経済が堅調な拡大を続け、日本経済の拡大を支えると考えられます。日本の株式市場も米国株式市場が落ち着きを取り戻すにつれ、企業業績を反映した相場に戻っていくと考えることができます。
2/7 (水)	NYダウ下落局面での各種資産の騰落率 通貨 (対円) は総じて小幅な調整にとどまった	1. 株式やリートが下落する中、通貨は総じて落ち着いた動き 2. 経済の見通しに大きな変化はなく、先行き期待は継続 3. 金融市場はしばらく変動率の高い環境が続く可能性はありますが、世界経済は、先進国のみならず新興国も回復途上であり、先行きの見通しを変えるものではありません。金融市場の先行きに対する期待は継続していると考えられます。
2/8 (木)	インドの経済・市場動向 (2018年2月前半) 金融政策は現状維持、債券市場は反発	1. 政策金利は据え置き、中銀はインフレ上振れリスクを指摘 2. 金融政策の現状維持を受け、債券市場は反発、株式市場は7日続落 3. 中銀の金融政策の現状維持を受けて、インドの債券市場は反発しました。一方、株式市場 (SENSEX指数) は7日続落となりました。ただし、今後インド経済は成長が加速すると見られ、株式市場は早晩落ち着きを取り戻すと見られます。
2/9 (金)	ブラジル、メキシコの金融政策 (2018年2月) ブラジルは0.25%利下げ、メキシコは0.25%利上げ	1. ブラジルは0.25%利下げ、緩和サイクル終了を示唆 2. メキシコは0.25%利上げ、インフレ高止まりを警戒 3. 【ブラジルは利下げ終了、メキシコは利上げ休止も】ブラジルの次回の金融政策委員会は政策金利が据え置きとなり、金融緩和サイクルが休止もしくは終了となる見通しです。メキシコは次回会合では追加の利上げが見送られる可能性があります。
2/9 (金)	アジア株式市場の見通し 株価収益率はほぼ1年前の水準に低下、割高感後退	1. 大幅調整となったアジア株式市場、直近高値から約8%の下落 2. 割高感が大きく後退、予想株価収益率はほぼ1年前の水準 3. 【予想利益の伸びは堅調、アジア通貨も堅調に推移】1株当たり予想利益は堅調に推移しています。また、アジア通貨 (対米ドル) も軽微な調整にとどまっています。今後は世界株式市場が安定する中で、アジア株式市場も落ち着きを取り戻すと期待されます。

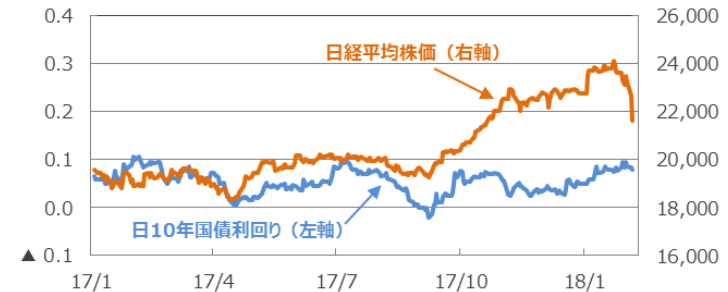
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/5 引き続き良好な内容だった米雇用統計 (2018年1月)
雇用者数は堅調に拡大、賃金は増勢が加速



☆ 2/6 日米株式市場の見通し
金利上昇をきっかけとした株式市場の下落を受けて

【日経平均株価と日10年国債利回り】



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年2月5日～2月9日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/12 (月)	1月連邦財政収支			インド1月消費者物価指数 インド12月鉱工業生産
2/13 (火)	1月中小企業景況感指数	1月国内企業物価指数	英1月消費者物価指数 英1月生産者物価指数	豪1月NAB企業景況感☆
2/14 (水)	1月消費者物価指数 1月小売売上高 12月企業在庫	10-12月期GDP☆ 1月首都圏マンション販売	ユーロ圏10-12月期GDP☆ 独10-12月期GDP ユーロ圏12月鉱工業生産	豪2月ウエストバック消費者信頼感指数
2/15 (木)	1月鉱工業生産・設備稼働率☆ 1月生産者物価指数 2月NY連銀製造業指数 2月フィラデルフィア連銀景況指数	12月機械受注 12月鉱工業生産、設備稼働率	ユーロ圏12月貿易収支 ユーロ圏1月新車登録	豪1月雇用統計
2/16 (金)	1月住宅着工件数 1月輸入物価指数 2月ミシガン大学消費者センチメント指数		英1月小売売上高	
☆ 今週の注目点	今後の景気動向を占う上で1月鉱工業生産・設備稼働率などが注目されます。	今後の景気動向を占う上で、10-12月期GDPなどが注目されます。	今後の景気動向や金融政策を占う上で、ユーロ圏10-12月期GDPなどが注目されます。	豪州の今後の景気動向を占う上で、豪1月NAB企業景況感などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年2月6日 日米株式市場の見通し【デイリー】

2018年2月5日 引き続き良好な内容だった米雇用統計（2018年1月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年 2月5日 先週のマーケットの振り返り（2018/ 1/ 29- 2/ 2）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年 2月 2日 先月のマーケットの振り返り（2018年1月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年 2月5日 インドの『2018年度予算案』は総選挙を意識【キーワード】



【2018年2月5日～2月9日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。